

クロニカ／スペイン語圏諸国を中心とした各国治安情報

発行元:(有)イスパニカ TEL03-5544-8335 FAX 03-5544-8336 ■記事提供:スペイン通信社 EFE

入電時刻は GMT(世界標準時) 【 】内の国名はニュースの発信地 無断複写転載禁ず

【ベネズエラ】 2017-03-27 20:17

27日にPSUV(ベネズエラ統一社会党)の第一副党首Diosdado Cabelloが、もしOEA(米州機構)がベネズエラの会員資格を停止するならばベネズエラにとって好都合だと語った。OEAではアルマグロ事務局長がベネズエラの会員資格停止を呼びかけ、メンバー国に賛成を呼びかけており、賛成票が24票に達すれば処分が成立する。そうするとベネズエラは資格を停止されるが、「我々にとっては都合が良いとさえ思う。実際のところOEAは何年も前に消滅すべきだった」と、PSUVとしての記者会見で語った。Cabelloは国会議員で、チャベス派内で最も影響力を誇る人物のひとりである。その見解は、OEAに代わって、「みんなにとって」の、特に「民衆にとって」の、新たな統合メカニズムが存在するべきというものだ。

アルマグロがOEA会員諸国に送ったベネズエラ問題を扱うための臨時総会招集文書には「対話」の文言がないとして、ベネズエラの政治状況を理解していないとCabelloは非難する。「彼らがベネズエラに戦争、軍事介入を引き起こそうとしているのは事実だ。それを前にして国民の団結が強いられていると考える。この陰謀はOEAを再び、クーデターのための攻撃的存在に変えようとするものだ」と、Cabelloは力説する。アルマグロは大統領選挙を含む総選挙の即時実施を要求しているが、そのようなことをやる規定はベネズエラ憲法には存在していない。従ってCabelloはアルマグロが憲法違反を使っていることを主張するのである。アルマグロの要求に賛同する国として、例えばメキシコがあるが、Cabelloはアルマグロの「憎悪政策」に加担するものとしてメキシコ外務省を非難している。また、ベネズエラはどこの国に対しても攻撃したことはなく、常にすべての国との連帯を求めてきたと力説する。米州にはベネズエラほど力強い民主主義はないという。Cabelloは一方で、OEAの民主主義条項のベネズエラ適用を拒絶するデモを28日に呼びかけている。

他方でDelcy Rodríguez外相は27日にワシントンのOEA本部で、アルマグロと一部の米州諸国による「重大な干渉」を告発した。アルマグロは28日に臨時総会開催を呼びかけているが、OEAの規則を無視した勝手な振る舞いだと外相は非難する。28日の臨時総会では、アルマグロが提出したベネズエラ危機に関する報告書が協議される。報告書では、ベネズエラがOEA会員資格を停止されたくないならば、

30日以内に総選挙を喚起するよう要求している。これがOEA決定として採択されるためには、外相会議で34ヶ国中の3分の2に当たる24ヶ国が賛成する必要がある。アルマグロの要求には、すべての「政治犯」の釈放も含まれている。

今のところ、ベネズエラにおける総選挙実施と政治犯釈放の要求に同調しているのは14ヶ国で、Rodríguez外相は、これらの諸国が民主主義の仮面を被りつつベネズエラに干渉しようとしていると非難する。因みに、28日の臨時総会招集に賛同している国は、カナダ、アルゼンチン、バルバドス、バハマ、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、米国、グアテマラ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントルシア、ウルグアイである。Rodríguezによると、ベネズエラは常設理事会でアルマグロの言動を扱うよう要求している。また、米国の移民状況と「壁」の問題について同理事会で協議するよう求めている。他にも、ペルーにおける最近の洪水と気候変動、コロンビアの和平合意も理事会のテーマにすべきだという。

なお27日には最高裁判所がマドゥーロ大統領に対して、OEAにおいてアルマグロの譴責動議を提出するように命じた。

他方では、国際社会から派遣され、ベネズエラ政府と野党の間で対話を取り持っている元首経験者3名は、ベネズエラにとって最も「リーズナブル」なことは対話だと主張している。ベネズエラ外務省が発表する3名の書簡では、「この種の仕事に関する我々の経験からして申し上げるが、政治対話と合意の模索こそがベネズエラ状況に関しても最も合理的で理性的なものだと確信できる」とされている。この書簡はマルティン・トリーホス元大統領(パナマ)、レオネル・フェルナンデス元大統領(ドミニカ共和国)、ホセ・ルイス・ロドリゲス元首相(スペイン)が署名したもの。3人は一年ほど前から、20年間も続くベネズエラの深刻な政治・社会的対立を話し合いで解決すべく仲介工作を続けているが、野党にはしばしば敬遠されている。昨年10月30日に漸く対話テーブルが設置されて「再点検フェーズ」に入ったが、12月には早も、最初の合意について約束不履行を罵倒し合うに至った。「平和の維持や紛争終結においては近道などない。ただ粘り強い忍耐だけが満足すべき結果を与える」と3名のコミュニケは記し、対話は「可能であり、かつてないほど必要性が高まっている」と主張する。